

ふるさと納税調査特別委員会報告

議長のお許しをいただきましたので、当ふるさと納税調査特別委員会が活動してまいりました内容について、ご報告申し上げます。

当特別委員会では「ふるさと納税の先進的な取り組みについて」を調査目的として、鋭意調査を重ねてまいりました。

ふるさと納税とは、国民が好きな自治体を選び、生まれ故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度で、過疎などにより税収が減少している地域と、都市部との地域間格差を是正することを目的に、平成20年から制度がスタートしました。

半田市においては、平成27年から返礼品を開始しており、令和3年時点の税控除額は約3億円、寄付額は約5千万円で、令和3年の1年間だけでも約2億5千万円が市外へ流出している現状があります。

このように多額の税金が他市町へ流出している状況があったとしても、現行制度では市民にふるさと納税を止めてもらうことはできません。

しかし、現状を放置することで、税金の「流出」と「入り」の差がますます大きくなることが懸念されます。

したがって、今後は税金の「入り」を増やすための更なる取り組みが求められるのです。

このような状況を踏まえ、当委員会では、先進地である兵庫県の加東市と加西市を視察してまいりましたので、その内容を報告いたします。

始めに、加東市について申し上げます。

加東市では、ふるさと納税に関する事業を「まちづくり創造部 まちづくり創造課」で所管しており、定住人口増加の取り組みやシティプロモーションの一環として実施していました。

加東市の特徴としては、令和元年度から令和2年度で寄付額が約8倍に増えており、令和2年度・3年度の寄付額のうち、約7割が同一種の人気返礼品であるとのことでした。

寄付額を増やすための工夫としては、メディアに取り上げられやすい情報提供に努めることで、事業者に興味を持ってもらう機会を増やす努力をしているとのこと。また、ふるさと納税の

業務委託を行っている業者と連絡調整を密にしており、新規事業者の開拓にも力を入れているとのことでした。

その他にも、関東加東連合という関東在住者に加東市を応援してもらうプロジェクトを実施するなど、様々な手法でふるさと納税の寄付額を伸ばす取り組みを行っていました。

今後の課題としては、寄附内容が特定の返礼品に偏っているため、新たな返礼品の開発を積極的に行う必要があるとのことでした。

次に、加西市について申し上げます。

加西市では、ふるさと納税に関する事業を「地域振興部 きてみて住んで課」で所管しており、地域の認知度向上やブランド力向上を目的として実施していました。

加西市では、平成30年度時点で年間約7億1000万円だった寄付金額が、令和元年度は約20億円、令和2年度は約53億円、令和3年度は約64億円と毎年大幅に伸びていました。

毎年、寄付額が増えている要因としては、家電系の人気返礼品がある他にも、担当者がふるさと納税の委託業者と毎日のように連絡を取り合い、事業者の新規開拓や新商品の開発を行うほか、ポータルサイトが見やすいように、世間のトレンドを捉えて、常に最新情報をサイト最上部に掲載する工夫を行っているとのことでした。

これまでの視察を踏まえ、委員からは次のような意見がありました。

- ふるさと納税、シティプロモーション、定住移住促進は、同じ組織内で一体的に取り組み、ノウハウの蓄積やスキルアップができる体制づくりを行う必要がある。また、ふるさと納税に関する業務は、事務的な運用ではなく、営業感覚を持って商品発掘やPR、営業企画・戦略の立案を行っていくべきである。
- 市外に在住する半田市にゆかりのある方へ寄附を依頼する取り組みや、半田市のファンや応援団を創出する取り組みが必要である。
- トレンド商品のリサーチを徹底し、返礼品の拡充やポータルサイトの最適化をはかる必要がある。
- ポータルサイトについては、利用件数・額が多い3社を確実に運用していく必要がある。また、レビューに対する返信など、ユーザー対応は迅速丁寧に行うべきである。

- 委託業者との連絡調整を密に行い、返礼品の拡充や新規開拓、見直しを行う必要がある。また、委託内容にコンサル業務を含めることや、業務の包括提携委託についても検討する必要がある。
- ポータルサイトやWEB上のデジタル広告、SNS等を活用し積極的にPRを行っていく必要がある。
- 半田市にとって主要となる事業など、クラウドファンディングの活用を積極的に検討する必要がある。
- ふるさと納税は、自治体自らが努力して獲得する貴重な自主財源と捉えるべき。
- 地域商社の活用、事業者との情報共有など、民間と連携することでふるさと納税の寄附額増加を目指す必要がある。
- ふるさと納税をきっかけとした販路拡大による市内事業者の生産・販売意欲の向上が必要である。
- 寄附金の増額を図るために超えるべき壁や、取組むべき優先事項等について明確にする必要がある。

以上の意見を踏まえ、当委員会では以下提言します。

- 一、ふるさと納税は大事な収入源であるため、十分な人員配置のうえ調査・研究を行い、目標を立て半田ファンを増やすように努めること。
- 一、ふるさと納税に関する業務は、シティプロモーション・定住促進業務と一体的に実施し、返礼品の拡充、新規開拓、見直しを積極的に行う体制を整えること。
- 一、ポータルサイトを充実し、世間のトレンドを捉え、SNS等を活用して効果的なPRを行うこと。
- 一、ふるさと納税業務の委託業者には、事務委託だけでなくコンサル業務を含む包括的な業務委託を行うこと。
- 一、事業実施の際には積極的にクラウドファンディングの活用を検討すること。

以上をもちまして、ふるさと納税調査特別委員会の調査事項の報告といたします。